



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファインデックス
コード番号 3649 URL <https://findex.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）相原 輝夫
問合せ先責任者 （役職名）取締役 CFO （氏名）矢澤 隆弘 TEL 03 (6271) 8958
半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 2026年9月11日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 アナリスト向け

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	3,145	0.6	888	△7.0	922	△6.4	560	△18.2
2025年12月期中間期	3,125	△2.5	955	1.6	985	4.2	685	△2.2

（注）包括利益 2026年12月期中間期 545百万円（△20.1％） 2025年12月期中間期 683百万円（△4.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
		円 銭
2026年12月期中間期	22.96	—
2025年12月期中間期	26.88	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2026年12月期中間期	6,921	5,683	81.7	231.43
2025年12月期	6,807	5,467	79.9	222.91

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 5,652百万円 2025年12月期 5,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	8.00	—	14.00	22.00
2026年12月期	—	13.00			
2026年12月期（予想）			—	14.00	27.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,209	1.6	1,829	2.2	1,889	2.6	1,302	3.6	53.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	26,608,800株	2025年12月期	26,608,800株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	2,184,279株	2025年12月期	2,200,265株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	24,415,134株	2025年12月期中間期	25,508,074株

(注) 期末自己株式数には、日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2026年12月期中間期 130,000株、2025年12月期 132,200株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2026年12月期中間期 131,619株、2025年12月期中間期 137,162株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
3. 補足情報	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、企業理念である「価値ある技術創造で社会を豊かにする」を実現するために、医療現場や世の中のニーズに沿う高品質なソリューションを、逸早く開発・提供していくことが不可欠であると考えております。「新しい発想・技術の探求」を基に「モノ創りの喜びを感じられる研究開発」を推進し、「お客様の期待を上回り、社会の発展に貢献する製品」を提供してまいります。こうした不断の取組を通じて持続的な成長を果たし、以て中長期的な企業価値・株主価値の向上を実現することを、経営の基本方針としております。

当中間連結会計期間(2026年1月1日～2026年6月30日)の経営成績は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	2025年12月期 中間期	2026年12月期 中間期	増減額	増減率	通期業績予想 達成率
売上高	3,125,603	3,145,415	19,811	0.6%	50.7%
営業利益	955,102	888,490	△66,611	△7.0%	48.6%
経常利益	985,539	922,464	△63,075	△6.4%	48.8%
親会社株主に帰属する 中間純利益	685,697	560,693	△125,004	△18.2%	43.1%

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高3,145,415千円(前年同期比0.6%増)、営業利益888,490千円(同7.0%減)、経常利益922,464千円(同6.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益560,693千円(同18.2%減)となりました。通期業績予想に対する達成率は、売上高で50.7%、営業利益で48.6%、経常利益で48.8%、親会社株主に帰属する中間純利益で43.1%です。

当中間連結会計期間は、医療ビジネスの安定的な売上と、ヘルステックビジネスにおける医療データプラットフォーム事業により増収となりました。利益面では、オーガニック成長の強化を目的に、ヘルステックビジネスにてコンサル人材を中心とした戦略的な増員を実施したことで、営業利益・経常利益が前年同期を下回りましたが、計画通りの進捗です。親会社株主に帰属する中間純利益は、投資先株式の減損処理(投資有価証券評価損約1億円)が計上されています。下期の受注状況等を踏まえ、通期業績予想は据え置いております。

当中間連結会計期間のセグメント別(連結)の経営成績は、以下のとおりです。

《医療ビジネス》

(単位：千円)

	2025年12月期 中間期	2026年12月期 中間期	増減額	増減率
売上高	2,856,080	2,908,009	51,928	1.8%
営業利益	936,455	945,671	9,215	1.0%

医療ビジネスセグメントの主力製品は、医療機関のDXを支援する画像ファイリングシステム「Claio」や文書作成システム「DocuMaker」、診療所向け電子カルテ「REMORA」です。従来のオンプレミス型製品に加え、近年は患者案内アプリ「PiClS Medical Avenue」や電子服薬情報提供書「PiClS AAdE-Report」など、クラウドサービスの拡充も進んでおります。

当中間連結会計期間は病院案件37件、診療所案件64件の新規導入・追加導入及びシステム更新を実施いたしました。病院の収益向上やコスト削減を支援するクラウドサービス「PiClS」シリーズの需要喚起が功を成し、導入件数が増加しております。当セグメントの経営成績は、売上高2,908,009千円(前年同期比1.8%増)、営業利益945,671千円(同1.0%増)となりました。

診療所向け電子カルテ「REMORA」の他社からのリプレイス需要の拡大や、保守サービス・サービス利用料からなる利益率の高いストック型収益が売上高の30%を超え、営業利益率も向上した結果、増収増益となりました。

厳しい経営環境に置かれている医療機関が多いなか、当社製品は医療現場に欠かせないシステムとして高い利用継続率を維持し続けております。なお、当社のクリニック顧客の多くは収益性が高く経営状況の良い診療科が多く、また病院顧客においても急性期病院が中心であることから、安定した顧客基盤のもと堅実なビジネス運営を実現しております。加えて、国が推進する電子カルテ情報共有サービスにおける医療データ連携では、顧客のニーズを捉えたシステム開発により病病連携・病診連携など地域連携を支える事業展開を進めております。

クラウドソリューションと医療AI技術の提供を主業とする子会社のフィッティングクラウド株式会社は、生成AIを活用し病院における業務の省力化を図るソリューション「CocktailAI」を開発・販売しております。医療分野における生成AIの業務活用をさらに深化させるべく、症例を横断的に解析し診療報酬の適切な算定を支援することで、病院収益の改善及び職員の業務負担軽減に寄与する新機能を開発しました。また、導入施設間での運用事例や活用ノウハウを共有する場としてユーザー会を開催し、「CocktailAI」の継続的な価値向上に努めております。

《公共ビジネス》

(単位：千円)

	2025年12月期 中間期	2026年12月期 中間期	増減額	増減率
売上高	243,710	172,812	△70,898	△29.1%
営業利益	124,581	27,921	△96,660	△77.6%

公共ビジネスセグメントの主力製品はSaaS型ソリューション「DocuMaker Office」です。公共セクターのDXを支援する公文書管理・電子決裁システムと、医療機関事務部門の書類を作成・管理するシステムがあります。

当中間連結会計期間では、自治体向けパッケージが11件、医療機関向けパッケージが1件稼働し、当セグメントの経営成績は、売上高172,812千円(前年同期比29.1%減)、営業利益27,921千円(同77.6%減)となりました。前年にあった大型案件売上の反動により減収減益となりましたが、ストック収入による安定収益比率は増加しております。行政職員が使いやすいサービス設計と細やかなフォロー体制により、案件を順調に獲得しております。

自治体向けパッケージは、当中間期に新規代理店案件1件を受注いたしました。当年は第1四半期と第3四半期にプロポーザルが集中しており、受注残高は今後も積み上がる見込みです。次年度稼働の新規案件に加え、次年度から構築開始予定の大型案件の商談も複数進行しており、これまでの提案力と安定した導入・保守の実績が次の商談へとつながっております。

医療機関向けパッケージについても確度の高い案件が複数あり、徐々に利用施設数が増加しております。

サービス開始以来、自治体向けパッケージは累計66件、医療機関向けパッケージは累計14件が稼働し、総利用者は約49,000人に達しております。サービス開始以来の解約数は0件を維持し、昨年に引き続き順調に顧客基盤を築いております。当社の提案力及び製品力が高く評価されていることから、今後も着実に案件数は増加し、事業規模も拡大していく見込みです。

《ヘルステックビジネス》

(単位：千円)

	2025年12月期 中間期	2026年12月期 中間期	増減額	増減率
売上高	25,812	64,593	38,781	150.2%
営業損失(△)	△105,934	△85,101	20,833	-

ヘルステックビジネスセグメントは、視線分析型視野計「GAP」(注1)及び「GAP-screener」(注2)の開発・販売を中心とする医療機器関連事業と、医療データの利活用等を推進する医療データプラットフォーム事業により構成されています。

当中間連結会計期間における視線分析型視野計の製品販売台数は1台となりました。また、当中間連結会計期間より医療データプラットフォーム事業の売上を当セグメントに含めていることから、当セグメントの経営成績は、売上高64,593千円(前年同期比150.2%増)、営業損失85,101千円(前年同期は105,934千円の営業損失)となりました。医療データプラットフォーム事業におけるコンサルティング及び受託開発により増収増益となった一方で、医療機器申請の準備が進むMCI(軽度認知障害)検査装置の開発費や、医療データを分析するAIアナリティクスチームの拡充に伴う人件費など、先行投資による費用も発生いたしました。

「GAP」及び「GAP-screener」は、従来の検査手法とは全く異なるアプローチを用いて視野を測定することで可用性を高めた、安価で画期的なウェアラブルデバイスであり、初期の自覚症状に乏しい緑内障などの網膜疾患の早期発見率の向上に寄与いたします。本製品は、これまで検査の際に必須であった暗所の確保を不要とし、検査時間の短縮や患者の負担軽減を実現いたしました。さらに、健診施設での利用を通じて網膜疾患初期の視野データを取得・分析し、それらを国内外の研究開発機関と共有することで、製薬や生命保険領域など様々なフィールドでの技術・サービス革新への寄与が期待されます。

製品販売においては、全国各地の眼科医療機器販売代理店を通じ、眼科病院・クリニックへ向けては「GAP」を販売するとともに、健診施設へ向けては「GAP-screener」を販売しています。国内向けには利便性とサポートサービスの向上を目的に保守プランの提供を開始し、各販売代理店に対するインセンティブプランを導入するなど、販売促進体制の充実を図っております。海外販売代理店の数は、アジアや南米地域を含む72社まで拡大しており、新たにアルゼンチン、チリ、メキシコ向けの出荷体制の整備も進めたことから、4回目となる海外ロット出荷を予定しております。

医療データプラットフォーム事業では、医療機関が保有する診療データを安全に匿名加工・仮名加工したうえで収集・統合し、医療研究機関や企業による研究開発、創薬支援、政策立案などに活用できる環境の提供を進めております。実臨床を反映した高付加価値な電子カルテデータの利活用を通じ、医療分野における研究開発の高度化及び効率化に貢献することを目指しております。5月には、次世代医療基盤法(注3)に基づく医療データの利活用施設(オペレーションセンター)の賃貸契約を締結し、当年度中の利用開始に向けて順調に準備を進めております。

(注1) GAP：ゲイズ・アナライジング・ペリメーター、医療機器製造販売届出番号 38B2X10003000002

(注2) GAP-screener：ゲイズ・アナライジング・ペリメーター、医療機器製造販売届出番号 38B2X10003000003

(注3) 次世代医療基盤法：正式名称「医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報及び仮名加工医療情報に関する法律」。診療・身体情報を含む患者の個人情報等を、個人が特定できないまで加工したうえで新薬開発や研究・治験等への二次利用を可能とする、医療データの利活用を推進するための法律

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(単位：千円)

	2025年12月期	2026年12月期 中間期	増減額
資産合計	6,807,858	6,921,456	113,597
負債合計	1,340,763	1,238,370	△102,392
純資産合計	5,467,095	5,683,085	215,990

当中間連結会計期間末の総資産は、6,921,456千円となり、前連結会計年度末と比較して113,597千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加792,380千円に対する売掛金及び契約資産の減少687,388千円を主な要因とする流動資産の増加140,236千円によるものであります。

負債は、1,238,370千円となり、前連結会計年度末と比較して102,392千円減少しました。これは主に、未払金の減少31,520千円、未払法人税等の減少43,304千円を主な要因とする流動負債の減少102,358千円によるものであります。

純資産は、5,683,085千円となり、前連結会計年度末と比較して215,990千円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加217,122千円、自己株式の減少12,684千円を主な要因とする株主資本の増加230,813千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期通期の連結業績予想につきましては、2026年2月12日の通期決算短信で公表した内容から、現段階で変更はありません。今後、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,678,886	2,471,266
売掛金及び契約資産	1,787,025	1,099,636
商品及び製品	164,166	153,157
仕掛品	7,232	4,182
原材料及び貯蔵品	19,964	18,333
その他	86,397	137,330
流動資産合計	3,743,671	3,883,907
固定資産		
有形固定資産	85,981	92,504
無形固定資産		
ソフトウェア	299,227	301,744
その他	344	344
無形固定資産合計	299,571	302,088
投資その他の資産	2,678,633	2,642,955
固定資産合計	3,064,186	3,037,548
資産合計	6,807,858	6,921,456
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,090	23,478
未払金	127,991	96,470
未払法人税等	345,067	301,762
その他	517,400	502,479
流動負債合計	1,026,550	924,191
固定負債		
株式給付引当金	314,130	313,915
その他	83	263
固定負債合計	314,213	314,179
負債合計	1,340,763	1,238,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,259	254,259
資本剰余金	225,785	226,792
利益剰余金	6,755,228	6,972,351
自己株式	△1,752,311	△1,739,626
株主資本合計	5,482,962	5,713,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△42,005	△61,145
その他の包括利益累計額合計	△42,005	△61,145
非支配株主持分	26,138	30,454
純資産合計	5,467,095	5,683,085
負債純資産合計	6,807,858	6,921,456

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,125,603	3,145,415
売上原価	1,088,868	1,076,278
売上総利益	2,036,735	2,069,136
販売費及び一般管理費	1,081,632	1,180,645
営業利益	955,102	888,490
営業外収益		
受取利息	23,553	23,822
為替差益	—	8,530
補助金収入	3,887	894
受取ロイヤリティー	1,660	—
その他	2,092	727
営業外収益合計	31,194	33,973
営業外費用		
自己株式取得費用	755	—
その他	1	—
営業外費用合計	757	—
経常利益	985,539	922,464
特別損失		
投資有価証券評価損	—	106,964
特別損失合計	—	106,964
税金等調整前中間純利益	985,539	815,499
法人税、住民税及び事業税	299,502	293,692
法人税等調整額	△6,088	△43,202
法人税等合計	293,413	250,490
中間純利益	692,126	565,009
非支配株主に帰属する中間純利益	6,428	4,316
親会社株主に帰属する中間純利益	685,697	560,693

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	692,126	565,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,048	△19,140
その他の包括利益合計	△9,048	△19,140
中間包括利益	683,077	545,869
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	676,649	541,552
非支配株主に係る中間包括利益	6,428	4,316

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	985,539	815,499
減価償却費	16,219	19,186
ソフトウェア償却費	133,260	132,734
投資有価証券評価損益(△は益)	—	106,964
株式報酬費用	4,662	5,819
株式給付引当金の増減額(△は減少)	1,946	1,482
受取利息及び受取配当金	△23,553	△23,822
補助金収入	△3,887	△894
自己株式取得費用	755	—
売上債権の増減額(△は増加)	425,801	648,749
棚卸資産の増減額(△は増加)	71,249	15,689
前払費用の増減額(△は増加)	△19,064	△16,461
未収入金の増減額(△は増加)	8,266	14,267
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,675	△12,612
未払金の増減額(△は減少)	9,764	△33,302
未払費用の増減額(△は減少)	△965	△1,397
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,556	△61,690
その他	34,712	5,715
小計	1,610,475	1,615,928
利息及び配当金の受取額	21,104	24,010
法人税等の支払額	△241,691	△336,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,389,887	1,303,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90,000	△90,000
定期預金の払戻による収入	90,000	90,000
有形固定資産の取得による支出	△21,253	△20,362
無形固定資産の取得による支出	△134,547	△136,988
敷金の差入による支出	—	△10,718
敷金の回収による収入	220	20
その他	△1,352	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,933	△168,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△378,752	△0
配当金の支払額	△206,177	△343,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△584,929	△343,315
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	648,024	792,380
現金及び現金同等物の期首残高	1,614,390	1,558,886
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,262,414	2,351,266

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				中間連結損益 計算書計上額 (注)
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス	合計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,856,080	243,710	25,812	3,125,603	3,125,603
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,856,080	243,710	25,812	3,125,603	3,125,603
セグメント利益又は 損失(△)	936,455	124,581	△105,934	955,102	955,102

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				中間連結損益 計算書計上額 (注)
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス	合計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,908,009	172,812	64,593	3,145,415	3,145,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,908,009	172,812	64,593	3,145,415	3,145,415
セグメント利益又は 損失(△)	945,671	27,921	△85,101	888,490	888,490

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(J-ESOP)における会計処理方法)

当社は、2015年10月29日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して市場から購入した自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議しております。

この導入に伴い、2015年11月13日から2015年11月26日の間に資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)

(現:株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が当社株式194,200株を取得しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として連結貸借対照表上に計上する総額法を適用しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自己株式は、中間連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。前連結会計年度末における計上額は101,983千円、株式数は132,200株、当中間連結会計期間末における計上額は100,285千円、株式数は130,000株であります。

3. 補足情報

(1) 経営管理上重要な指標の推移

	2025年12月期 中間 連結会計期間	2026年12月期 中間 連結会計期間	2025年12月期
売上高 (千円)	3,125,603	3,145,415	6,109,941
営業利益 (千円)	955,102	888,490	1,790,029
経常利益 (千円)	985,539	922,464	1,840,735
中間(当期)純利益 (千円)	692,126	565,009	1,278,403
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	6,428	4,316	21,432
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	685,697	560,693	1,256,970
中間包括利益又は包括利益 (千円)	683,077	545,869	1,250,714
純資産 (千円)	5,721,402	5,683,085	5,467,095
総資産 (千円)	6,883,015	6,921,456	6,807,858
1株当たり純資産 (円)	226.93	231.43	222.91
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	26.88	22.96	50.07

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当中間連結累計期間の生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
医療ビジネス	762,179	111.1
公共ビジネス	68,456	110.1
ヘルステックビジネス	74,044	115.8
合計	904,680	111.4

(注) 金額は当期総製造費用によるものであります。

② 受注状況

当中間連結累計期間の受注状況は、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医療ビジネス	1,806,766	81.3	1,595,445	106.4
公共ビジネス	87,260	140.4	97,719	226.4
ヘルステックビジネス	30,750	55.1	—	—
合計	1,924,777	82.3	1,693,165	106.8

③ 販売実績

当中間連結累計期間の販売実績を販売・サービス種類別に示すと、次のとおりであります。

販売・サービス種類別	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
医療ビジネス			
オンプレソフトウェア (うち代理店販売額)	1,624,323 (398,340)	51.6	103.0
サポート (うち代理店販売額)	858,811 (275,113)	27.3	101.7
クラウドサービス	69,878	2.2	991.1
コンサルティング	19,650	0.6	30.4
ハードウェア	195,617	6.2	81.8
その他	139,728	4.5	112.6
公共ビジネス			
クラウドサービス (うち代理店販売額)	172,307 (38,880)	5.5	70.9
その他	505	0.0	72.9
ヘルステックビジネス			
医療機器	15,343	0.5	59.4
医療データ	49,250	1.6	—
合計	3,145,415	100.0	100.6

(注) 当社グループの事業形態の変化をより適切に反映させるため、当中間連結会計期間の期首より販売・サービス種類別を再編いたしました。なお、前年同期比については、変更後の区分に基づき再集計した数値を記載しております。